

国内経済要録

◇昭和57年度産米の政府買入価格の改定について

政府は7月22日、57年度産米政府買入価格を、基本米価で60kg当り17,951円と前年(17,756円)比1.1%引上げること

◇事業債の発行条件の改定について

1. 引受証券会社は、事業債の発行条件(10年債、7年債)を次のとおり改定し、7月債から実施した(7月20日発表)。

事業債の発行条件の改定

	期間	発行価格 (円)	表面利率 (%)		応募者利回り (%)	
			改定後	改定前	改定後	改定前
AA格債	10年	99.50 (+ 0.25)	8.2 (+ 0.5)	7.7	8.291 (+ 0.463)	7.833
AA格債	7年	99.50 (+ 0.25)	8.1 (+ 0.5)	7.6	8.212 (+ 0.447)	7.765

(注) カッコ内は改定幅。

2. 引受証券会社は、事業債(12年債、6年債)の発行条件を次のとおり改定し、8月債より実施した(8月6日発表)。

事業債の発行条件の改定

	期間	発行価格 (円)	表面利率 (%)		応募者利回り (%)	
			改定後	改定前	改定後	改定前
AA格債	12年	99.25 (+ 0.25)	8.2 (+ 0.5)	7.7	8.324 (+ 0.463)	7.861
AA格債	6年	99.25 (+ 0.25)	8.0 (+ 0.5)	7.5	8.186 (+ 0.442)	7.744

(注) カッコ内は改定幅。

◇昭和56年度一般会計決算について

大蔵省は7月31日、昭和56年度一般会計決算を発表した。その主な内容は次のとおり。

区 分	金 額	備 考
1. 歳入決算総額(収納済歳入額)	474,433	億円
2. 歳出決算総額(支出済歳出額)	469,211	
3. 財 政 法 第 41 条 の 剰 余 金	5,221	(1－2)
4. 3. のうち昭和55年度までに発生した剰余金の使用残額	412	
5. 新 規 発 生 剰 余 金	4,809	(3－4)
6. 昭和57年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	4,792	
7. 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金 (昭和57年度以降歳入予算計上予定額)	17	(5－6)
(1) 歳入の純減少額	△ 2,624	
税 収	△ 28,794	
税 外 収 入	1,223	
公 債 金	△ 1	
決算調整資金	24,948	
(2) 歳出の不用額	2,641	
8. 交通安全対策特別交付金財源として純剰余金の計算上控除する額 交通反則者納金精算額分	17	
9. 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	0	(7－8)

(注) 1. 歳入決算総額には、決算調整資金に関する法律(昭53法4)第7条の規定による歳入歳出決算上の不足額を補てんするための決算調整資金からの組入額24,948億円を含む(うち、国債整理基金から決算調整資金への繰入れによる同資金からの組入れ22,524億円)。

2. 単位未満を切り捨てたため端数に不実合がある。

◇損害保険会社の財産利用に関する通達

大蔵省は7月30日、通達「損害保険会社の財産利用について」の一部を改正する通達を各損害保険会社あて発出した。今回の改正の主たる内容は、①国債を対象とする特定金銭信託、抵当証券、海外CD・CP等の保有を新たに認めたこと、②無担保貸付のできる会社の基準を緩和(公募事業債格付基準のA格以上→同B格以上)したこと等。

◇長期国債等の発行条件の引上げ

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、8月債より実施した(長期国債は8月6日、政府保証債、公募地方債は8月11日にそれぞれ決定)。

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	8.0	7.5
	発行価格(円)	98.50	98.25
	応募者利回(%)	8.274	7.811
政府保証債	表面利率(%)	8.1	7.6
	発行価格(円)	99.00	98.75
	応募者利回(%)	8.282	7.822
公募地方債	表面利率(%)	8.1	7.6
	発行価格(円)	99.00	98.75
	応募者利回(%)	8.282	7.822